

住宅耐震改修に伴う固定資産税 減額措置申告書

中津川市長 様

(納税義務者)

住所 (所在)

フリガナ

氏名 (名称)

電 話 () -

下記家屋について、地方税法附則第 15 条の 9 第 9 項の規定による固定資産税の減額の適用を受けたいので、市税条例附則第 10 条の 3 第 7 項により申告します。

耐震改修工事の完了日	年 月 日	工事額	円	
登記年月日	年 月 日			
所在地	字	家屋番号		
用途	構造	延べ床面積 (内住宅用床面積)	建築年	※ 市記載欄
		階数		
居宅・併用住宅 共同住宅 ()	木・鉄骨 軽鉄・CB ()	. m ² (. m ²) 階建	年 月 日	家屋キーコード
居宅・併用住宅 共同住宅 ()	木・鉄骨 軽鉄・CB ()	. m ² (. m ²) 階建	年 月 日	家屋キーコード
居宅・併用住宅 共同住宅 ()	木・鉄骨 軽鉄・CB ()	. m ² (. m ²) 階建	年 月 日	家屋キーコード
居宅・併用住宅 共同住宅 ()	木・鉄骨 軽鉄・CB ()	. m ² (. m ²) 階建	年 月 日	家屋キーコード
居宅・併用住宅 共同住宅 ()	木・鉄骨 軽鉄・CB ()	. m ² (. m ²) 階建	年 月 日	家屋キーコード

※市記載欄	減額適用の可・否	可	否
-------	----------	---	---

《 申告要領 》

- ※ 申告期限は、改修後 3 ヶ月以内です。これを経過した後に申告する場合は理由書を添付してください。
- ※ 指定機関が発行した現行の耐震基準に適合した工事である証明書 及び 住宅性能評価書の写しを必ず添付して下さい。
(建築士の証明を持参した場合は、別に建築士の免許証の写しが必要です。)
- ※ 申請住宅の所在地が確認できる書類 … 登記事項証明書、名寄せ、家屋位置図など
 請負契約書の写し等 (①耐震の工事、②50万を超える工事、③工事完了日、が確認できる書類)
 住宅性能評価書の無い方は、「耐震改修工事の設計書、耐震改修工事の平面図、耐震改修工事後の耐震診断書、耐震改修工事の写真などで、現行の耐震基準に適合する工事であることを示す必要があります。」